

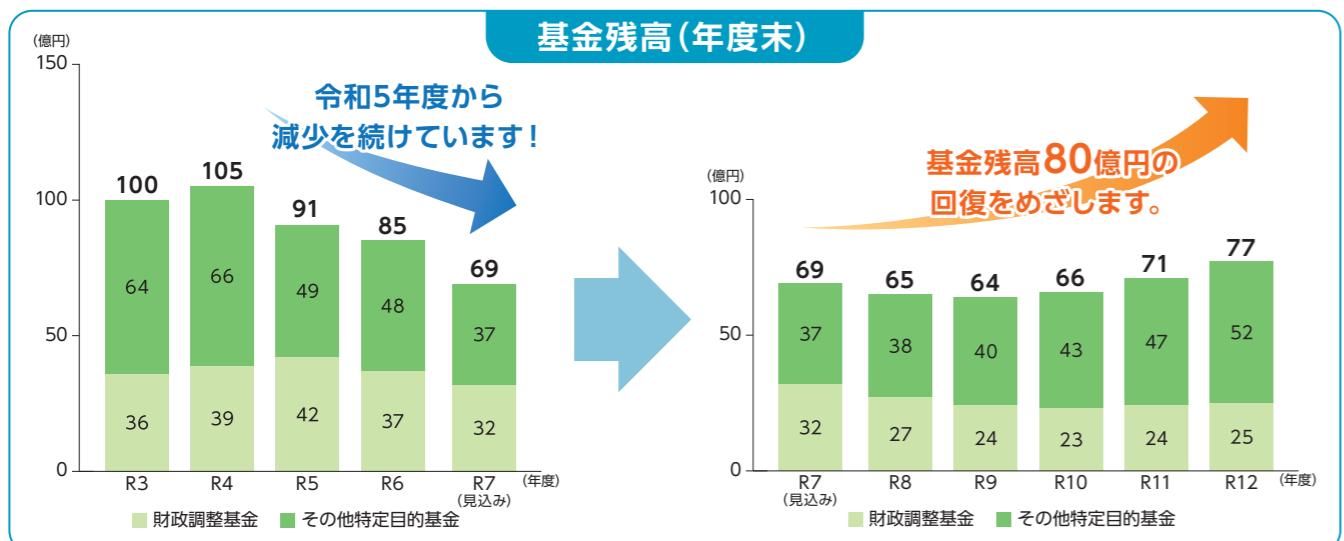
いざという時の備え（基金）

Q 財政を持続的・安定的にするって具体的にはどうするの？

A 例えば、家計と同じように「いざという時の備え」（＝基金）を用意しておくことが重要です。

基金は、災害などの緊急時や大きな事業を行うときに備える大切な財源です。

市の基金は令和4年度末から令和7年度末までに約36億円減少する見込みであり、特に年度間の財源不足や突発的な支出に備えるための基金である財政調整基金の減少が著しいです。こうした状況が続くと、いざという時の備えが足りなくなり、大きな災害や景気悪化などに十分に対応できなくなります。そういった不測の事態や景気変動に対応するため、基金全体の残高を市の通常の収入である市税や地方交付税の3割程度に相当する80億円を目指します。



持続可能な財政をめざします

Q どうやって基金を増やしていくの？

A 今後、次のような取り組みを進め、基金残高の回復に努めます。



（1）歳入の確保

- ①国・県の補助金の積極的な活用
 - ②ふるさと納税の拡充
 - ③民間との連携やネーミングライツ（※）の導入
- ※ネーミングライツ…企業名や商品名等の愛称を市有施設等に付与する権利を売却し、施設や事業の安定的な運営、市民サービスの向上を図るとともに、権利取得者の社会貢献や認知度向上、事業活動の促進等につなげるもの

（2）歳出の見直し

- ①「削る」「減らす」「変える」などの事務事業の改善
 - ②デジタル化・業務の効率化
- （3）公共施設の最適化
- 詳しく述べる場合は27ページへ
- ①公共施設等の集約・複合化、長寿命化の推進
 - ②老朽施設の更新時期を分散化

（4）イベント、啓発事業の見直し

- ①廃止、休止、規模の縮小、周年開催など抜本的な見直し

次の世代へつなぐために

財政の改善は、一度の見直しで解決するものではなく、継続して取り組む必要があります。その過程で、サービスの内容や負担のあり方について、見直しをいかなければなりません。「次の世代に、今の暮らしの安心をつなぐ」ため、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

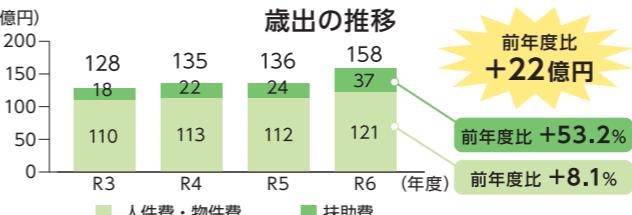
「次の20年をつくる」ための持続可能な財政へ



今、私たちの暮らしは、食料品やエネルギー価格の上昇など、物価高騰の影響を受けています。市の財政運営も、かつてない影響を受けていることに加え、将来にわたっては、人口減少や高齢化によりお金の使い方を変えていく必要があります。市民の皆さんと実状を共有し、ともに考えていただくために本市の財政の現状をお知らせします。

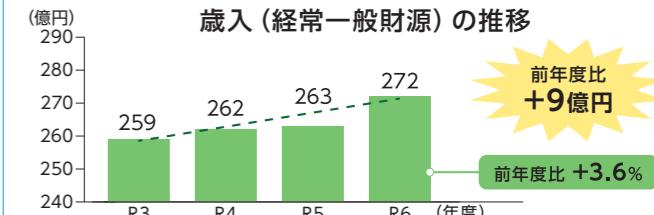
甲賀市財政の現状

① 福祉関連経費や物価・人件費等の上昇により従来の行政サービスの維持が困難



子育て支援や介護サービス等にかかる費用（扶助費）が増え続け、令和6年度は前年度比53.2%と大きく増加しました。高齢化による介護サービスの利用増や、子育て支援策の拡充が主な理由です。また、物価の上昇も影響し、光熱水費やガソリン代などの公共施設の運営に必要な費用が高くなっています。委託業務の人件費も上がっており、全体として支出が増える傾向が続いています。

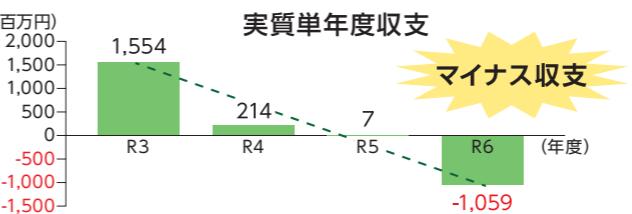
② 税収などの歳入は、歳出の増加に追いついていない



市税や地方交付税など自治体が毎年安定して得られ、使い道を自由に決められる基本的な財源のことです。

緩やかに増加傾向にあり、前年度比3.6%の増加となっていますが、①のグラフのように扶助費や人件費・物件費の増加傾向には追いついていないのが現状です。こうした歳出と歳入の差については基金（家計でいう貯金）を取り崩して対応しています。詳細については次ページに記載しています。

③ 実質単年度収支の悪化



実質単年度収支

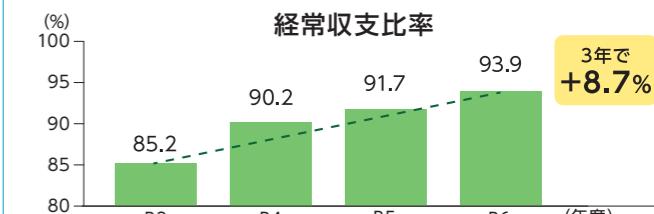
財政調整基金への積み立てや取崩し等、収支を調整する要素を除いた収支のことで、その年度だけの“純粋な収支の健全性”を示す指標です。

家計で例えると、給料だけで生活費をまかなえているかを表しています。

令和3年度から積立金取崩し額の増加などにより、実質単年度収支は減少を続け、令和6年度には赤字となりました。

家計で例えると、給料だけで生活費をまかなえず、貯金を崩したり借金をしてしのいでいる状態といえます。

④ 経常収支比率の増加



経常収支比率

毎年必ず入ってくるお金（地方税・交付税など）に対して、毎年必ず払わないといけないお金（人件費・扶助費・公債費など）がどれだけ占めているかを示す割合です。

家計で例えると、給料（経常収入）のうち、家賃・光熱費・保険料などの固定費（経常経費）がどれだけ占めているかを表しています。

一般的に80%以下であれば健全といえますが、本市は令和3年度から増加を続け、令和6年度には93.9%となり財政が硬直化してきています。

家計で例えると、光熱費など固定費が多く自由に使えるお金が少ない状態といえます。